

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 23.6.1 第 177 回国会第 17 号

6月1日(水) 第17回の委員会が開かれました。

## 1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・細川厚生労働大臣、小宮山厚生労働副大臣、大塚厚生労働副大臣、岡本厚生労働大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 青木 愛君(民主)

- ・今後の子ども手当について、その支給額や所得制限の有無をどのように考えているのか伺いたい。また、平成22年度における子ども手当の支給に関する法律で明らかとなった施設入所児童に子ども手当が支給されないことや保育料などの天引きができないことといった問題点についてどのように解決するのか伺いたい。
- ・男性の育児休業取得率を2020年までに13%にするという「新成長戦略」の目標実現に向けた具体策を伺いたい。また、育児休業取得を理由とした不利益取扱いの現状はどうなっているのか伺いたい。
- ・不測の停電により入院患者、在宅患者、独居老人などが悪影響を受けないようにするため、医療機関への備えや高齢者への心のケアについての取組みを伺いたい。

### 長尾 敬君(民主)

- ・東日本大震災の被災地におけるがれき処理が進んでいない中で、厚生労働省がこれまで行ってきた衛生対策と今後の対応方針はどうなっているのか。
- ・宮城県が要望したように、1次仮置き以降のがれき処理については、国の直轄事業で行う必要があると考えるが、環境省の検討状況を伺いたい。
- ・早急な整備が求められている応急仮設住宅について、民有地を借り上げた建設状況を伺いたい。また、仮設住宅については、プレハブばかりでなく、ユニットやコンテナも検討して欲しい。

### 松浪 健太君(自民)

- ・新薬創出・適応外薬解消等促進加算の導入により未承認薬・適応外薬の開発の状況はどのようになっているのか。また、新型インフルエンザや東日本大震災のしわ寄せが医薬品の卸会社へ及んでいるが、厚生労働省としての現状認識をお伺いする。
- ・ワクチンへの国家検定合格証紙の貼付は円滑なワクチン

供給のボトルネックとなっていることから、新型インフルエンザのパンデミック時のワクチン供給を妨げないよう国家検定合格証紙の形式を簡素化するなど工夫すべきではないか。

- ・新型インフルエンザワクチンの国産体制を整備しても、パンデミックになっていない時には製造ラインや人員は使えないので、ODAで海外にワクチンを供給する政策を進めるべきと考えるが、厚生労働省の見解をお伺いする。

### 坂口 力君(公明)

- ・東日本大震災の被災地に仮設の老人保健施設を設置することを検討すべきではないか。
- ・厚生労働省の年金改革案について、年金の給付開始年齢を67~70歳に引き上げることが検討されているとの新聞報道があるが事実か。事実であれば、当該年齢までの働く場所の確保についてどのような議論をしているのか。
- ・厚生労働省が取りまとめた「社会保障制度改革の方向性と具体策」に民主党の主要施策である子ども手当に関する記述がないことについて小宮山厚生労働副大臣の見解を伺いたい。

### 古屋 範子君(公明)

- ・ポリオ生ワクチンから不活化ポリオワクチンへ円滑に移行するため、4種混合ワクチンとポリオ単独ワクチンの両方をできるだけ早期に承認すべきと考えるが厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・神奈川県南足柄市のお茶から放射性セシウムが検出され、お茶に対する風評被害が広がっていることに対する農林水産省の所見を伺いたい。
- ・食品中の放射性物質に関する規制値について、暫定規制値ではなく正式な規制値を定めることによって、国民に食品の安全性を示すべきでないか。

## 高橋 千鶴子君（共産）

- ・福島第一原子力発電所等で働く労働者を守るため、250ミリシーベルトという被曝限度基準を引き下げるとともに、放射線被曝に係る労働災害の認定基準を緩和する必要があるのではないか。
- ・福島第一原子力発電所の作業員の線量計のアラームが40ミリシーベルトに設定されているケースがあるとの証言があるが事実か。事実であるならば是正すべきでないか。
- ・福島第一原子力発電所の事故後、十分なデータがない中で、食品安全委員会の緊急とりまとめを受け、厚生労働省は食品中の放射性物質に関する暫定規制値を公表したが、食品安全委員会の報告を踏まえて規制値の見直しが必要ではないか。

## 阿部 知子君（社民）

- ・脳死下での臓器提供事例に係る検証会議における臓器移

植事例の検証を書面審査のみで行うことができることとしたが、検証を確実なものとするために引き続き訪問調査を行うべきではないか。

- ・児童の自殺を予防するため、子どもの人権オンブズパーソンなど児童が相談できる第三者的な窓口の設置を支援すべきではないか。

## 柿澤 未途君（みんな）

- ・被災地において基金訓練が十分活用されるようにすべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺う。
- ・福島県に立ち寄った国内の他の原子力発電所作業員のホール・ボディ・カウンターによる測定結果を入手し、内部被曝の状況を詳細に検証すべきではないか。

- 2 予防接種法及び新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法の一部を改正する法律案（第174回国会内閣提出第54号、参議院送付）
- ・細川厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。